



2022年5月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年7月15日

上場会社名 株式会社きずなホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7086 URL <https://www.kizuna-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 中道 康彰
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 下田 啓明 (TEL) 03-5427-6432
 定時株主総会開催予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (2022年7月20日に当社ウェブサイトにて決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績 (2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	9,270	15.4	1,072	46.2	897	58.8	598	66.6	598	66.6	598	66.6
2021年5月期	8,030	4.6	733	50.1	565	69.4	359	70.8	359	70.8	359	70.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	173.85	172.41	14.1	4.1	11.6
2021年5月期	104.34	103.84	9.5	2.9	9.1

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	23,273	4,547	4,547	19.5	1,320.26
2021年5月期	20,883	3,947	3,947	18.9	1,146.13

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	2,080	△849	△924	1,362
2021年5月期	1,754	△1,111	△100	1,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年5月期の連結業績予想 (2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,200	10.0	1,220	13.8	1,020	13.7	660	10.2	660	10.2	191.63

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議しております。連結業績予想の基本的1株当たり当期利益につきましては、当該株式分割前の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年5月期	3,444,235株	2021年5月期	3,444,235株
2022年5月期	123株	2021年5月期	38株
2022年5月期	3,444,148株	2021年5月期	3,444,203株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 本決算短信と合わせて「事業計画及び成長可能性に関する事項」にて3ヶ年中期計画を公表しております。
また、2022年7月20日に当社ウェブサイト(<https://www.kizuna-hd.co.jp/ir>)にて決算及び中期計画説明動画を掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度より引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が継続しております。加えて、原材料価格高騰の影響も大きく広がっており、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

葬儀業界におきましては、高齢者人口の増加に伴って潜在需要を示す死亡者人口が2040年まで年々増加すると推計されており、今後の葬儀件数増大が見込まれていますが、一方で核家族化の進展等により簡素な葬儀の需要が高まるなど葬儀単価は中長期的に低下傾向にあります。COVID-19を契機として葬儀の小規模化の流れは一気に加速し、従来的一般葬から家族葬へのシフト、更には直葬や火葬式といったより簡素な葬儀の比率が増加し、業界全体で葬儀単価は大きく下落しております。

かかる事業環境の構造的な変化の中でも当社グループは、従前から不特定多数の参列者との接触を最小限にとどめる「一日一組」の「家族葬」を提供するなど、社会の変容に合致した形態のサービスを提供することで生活者の変容する葬儀需要に着実に対応してまいりました。

当連結会計年度におきましては、積極出店方針を継続し10ホールの新規出店を行い、グループ直営ホール数は109店舗となりました。また、当社独自のオーダーメイド型葬儀である「オリジナルプラン葬儀件数」（注）を業績向上につながる重要業績評価指標（KPI）と位置付け、当該数値を向上させる施策を通じて、葬儀件数の増加及び葬儀単価の向上に取り組んでまいりました。特に第3四半期においては、広告宣伝投資の強化が件数大幅増加に繋がり、第4四半期においてもその好調を維持することができました。

その結果、葬儀件数は10,752件（前期比1,644件の増加）、仲介件数も含めた葬儀取扱件数は11,919件（前期比1,641件の増加）となりました。うちオリジナルプラン件数は2,361件（前期比352件の増加）、葬儀件数に占めるオリジナルプラン件数の比率は22.0%となり、新しい生活様式下においても多くのお客様からのご支持を頂きました。なお、葬儀単価は、COVID-19の影響長期化により、前期比17千円減の801千円となりました。

（注） オリジナルプランとは、「ひとりひとりに合った葬儀の実現」という新しい価値の創造を目指し、2016年より開始した当社独自のオーダーメイド型の葬儀プランであります。通常のセットプランと比較し、高付加価値・高単価な商品であり、主に顧客満足度や葬儀単価向上の指標としております。

なお、各拠点別の葬儀取扱件数、及び葬儀件数の内数であるオリジナルプラン葬儀件数は、下記のとおりとなります。

（葬儀取扱の状況）

区分	会社	拠点	展開都道府県	取扱件数		
				2021年5月期	2022年5月期	増減
葬儀施行業 (葬儀件数)	家族葬の ファミリーユ	北海道支社	北海道	1,312	1,492	180
		千葉支社	千葉県	1,525	1,733	208
		愛知支社	愛知県	1,022	1,276	254
		熊本支社	熊本県	1,120	1,335	215
		宮崎支社	宮崎県	1,756	1,886	130
		都市総合支社	埼玉県 東京都 神奈川県	1,451	1,458	7
	花駒	—	京都府 奈良県	831	1,001	170
	備前屋	—	岡山県	91	571	480
		葬儀件数 小計		9,108	10,752	1,644
ネット集客業 (仲介件数)	家族葬の ファミリーユ	都市総合支社	27道府県	1,170	1,167	△3
		取扱件数 合計		10,278	11,919	1,641

（オリジナルプランの状況）

	2021年5月期	2022年5月期	増減
オリジナルプラン葬儀件数（件）	2,009	2,361	352
葬儀件数に占めるオリジナル プラン葬儀件数の割合（%）	22.1	22.0	△0.1

出店の状況につきましては、当連結会計年度において、期初計画通りとなる以下の直営10ホールを出店いたしました。この結果、当連結会計年度末における直営ホール数は109ホールとなりました。なお、奈良県への初出店により直営ホール展開エリアは9道府県に拡大し、また、前期M&Aにより子会社化した㈱備前屋（岡山県）においてM&A後の初出店を行う等、展開エリア拡大に向けた動きが着実に進んでおります。

(新規出店の状況)

出店時期	ホール名		所在地
2021年6月	奈良 1号店	ファミリーユ奈良押熊	奈良県奈良市
2021年7月	千葉 19号店	ファミリーユ東初富	千葉県鎌ケ谷市
2021年8月	宮崎 23号店	ファミリーユ住吉	宮崎県宮崎市
2021年9月	岡山 4号店	ファミリーユ岡山伊福	岡山県岡山市北区
2021年10月	宮崎 24号店	ファミリーユ小松	宮崎県宮崎市
2022年1月	宮崎 25号店	ファミリーユ広瀬	宮崎県宮崎市
2022年1月	熊本 18号店	ファミリーユ武蔵ヶ丘	熊本県熊本市北区
2022年3月	宮崎 26号店	ファミリーユ本郷北方	宮崎県宮崎市
2022年3月	愛知 15号店	ファミリーユ成岩	愛知県半田市
2022年4月	宮崎 27号店	ファミリーユ本庄	宮崎県東諸県郡国富町

(ホール数の状況)

会社	拠点	都道府県	2021年5月期末	2022年5月期末	増減
家族葬の ファミリーユ	北海道支社	北海道	18	18	-
	千葉支社	千葉県	18	19	1
	愛知支社	愛知県	14	15	1
	熊本支社	熊本県	17	18	1
	宮崎支社	宮崎県	22	27	5
	都市総合支社	神奈川県	1	1	-
花駒	-	京都府	6	6	-
		奈良県	-	1	1
備前屋	-	岡山県	3	4	1
合計		9道府県	99	109	10

当期の経営成績の状況は以下のとおりであります。

（売上収益）

当期の売上収益は前期比1,239百万円増加し、9,270百万円（前期比15.4%増）となりました。これは主に、前期にオープンした直営の15ホールや、M&A（櫛備前屋）3ホールの売上収益が通期寄与したこと、当期にオープンした10ホールの売上収益が寄与したことが要因であります。

（売上原価、売上総利益）

当期の売上原価は前期比596百万円増加し、5,625百万円（同11.9%増）となりました。これは主に、増収に伴い売上収益に比例する直接原価が増加したことや、ホール数増加に伴い労務費、減価償却費等が増加したことが要因であります。

以上の結果、売上総利益は前期比643百万円増加し、3,645百万円（同21.4%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、営業利益）

当期の販売費及び一般管理費は前期比292百万円増加し、2,557百万円（同12.9%増）となりました。これは主に、人員数増加に伴い人件費が増加したことや、ホール数増加に伴い広告宣伝費が増加したことが要因であります。

以上の結果、営業利益は前期比338百万円増加し、1,072百万円（同46.2%増）となりました。

（金融収益、金融費用、税引前当期利益）

当期の金融費用は前期比6百万円増加し、175百万円（同4.0%増）となりました。

以上の結果、税引前当期利益は前期比332百万円増加し、897百万円（同58.8%増）となりました。

（法人所得税費用、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益）

当期の法人所得税費用は前期比92百万円増加し、298百万円（同45.1%増）となりました。

以上の結果、当期利益及び、親会社の所有者に帰属する当期利益は、いずれも前期比239百万円増加し、598百万円（同66.6%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当期末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ328百万円増加し、1,675百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が306百万円増加したためであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,060百万円増加し、21,597百万円となりました。これは主に、新規出店により有形固定資産が327百万円、使用権資産が1,573百万円増加したためであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ2,389百万円増加し、23,273百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ489百万円増加し、3,043百万円となりました。これは主に、一年内返済長期借入金が200百万円、リース負債が99百万円増加したためであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,300百万円増加し、15,683百万円となりました。これは主に、長期借入金が250百万円減少した一方で、リース負債が1,536百万円増加したためであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ1,789百万円増加し、18,726百万円となりました。

（資本）

資本は、前連結会計年度末に比べ599百万円増加し、4,547百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比306百万円増加し、1,362百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は2,080百万円（前期比326百万円増）となりました。これは主に、税引前当期利益が897百万円（前期比332百万円増）であったことや減価償却費及び償却費1,325百万円（前期比149百万円増）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は849百万円（前期比262百万円減）となりました。これは主に、新規ホール等の有形固定資産の取得による支出728百万円（前期比154百万円減）によるものであります。なお、前期は子会社株式の取得による支出176百万円を計上しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は924百万円（前期比824百万円増）となりました。これは主に、リース負債の返済による支出863百万円（前期比95百万円増）及び、長期借入金の返済による支出651百万円（前期比180百万円増）があった一方、長期借入金による収入591百万円（前期比548百万円減）があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループが属する葬儀業界は、高齢化の進展に伴う死亡者数の増加により引き続き需要の増大が見込まれますが、通夜を行わない一日葬や告別式も行わない火葬式など簡素な葬儀の増加や、ウェブサイトで価格比較された葬儀申込の増加により、顧客当たりの葬儀単価は長期的な低下傾向にあります。

加えて、COVID-19発生以降は、長期的な傾向以上に葬儀単価が大きく下落し、その影響は継続しております。現時点において、COVID-19が当社グループ業績に与える影響は、少なくとも2023年5月期末までは継続するものと想定しております。ピーク時と比較すると、足元では人々の動きも徐々に再開に向かっているものの、感染再拡大の可能性も十分に想定され、本格的な収束には時間を要するとの見通しです。また、仮にCOVID-19がほぼ完全収束に至った場合においても、簡素な葬儀形態は一定割合で定着すると想定され、単価の回復幅は限定的になるものと見込んでおります。具体的には、2022年5月期の葬儀単価は前期比2.1%減の801千円となりましたが、2023年5月期の葬儀単価は前期比0.8%増の807千円とほぼ横ばいを見込んでおります。

一方で、不特定多数の参列者が集まる大規模な葬儀から、特定少数の近親者のみが集う当社グループが主軸とする家族葬へのシフトがみられ、「新しい生活様式」を踏まえた少人数の家族葬を選好する傾向は長期的に継続するものと想定しております。2023年5月期は、従来の中期計画を上回る20ホールの新規出店を計画するとともに、顧客ニーズのシフトを着実に捕捉することで、葬儀件数は前期比9.6%増の11,780件を計画しております。

上記を踏まえ、当社グループの2023年5月期の売上収益は10,200百万円（前期比929百万円増）、営業利益は1,220百万円（同147百万円増）、税引前利益は1,020百万円（同122百万円増）、当期利益及び、親会社の所有者に帰属する当期利益はいずれも660百万円（同61百万円増）を見込んでおります。

なお、本決算短信と合わせて、「事業計画及び成長可能性に関する事項」にて3ヶ年中期計画を公表しております。また、2022年7月20日に、2022年5月期決算説明及び中期計画に関する説明動画を当社ウェブサイト（<https://www.kizuna-hd.co.jp/ir>）に掲載する予定であります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、業績、経営基盤の強化及び将来の成長性等を総合的に勘案して、安定的・継続的な利益配当を実施することを基本的な方針としておりますが、当面の間は「企業価値の長期的最大化」を目指し、将来の事業拡大に必要な設備投資、M&A等の成長投資を優先し、そのための内部留保を確保する方針です。

内部留保資金につきましては、前述の成長投資に充てる他、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営組織体制強化の財源として利用していく予定であります。

将来的には、財政状態及び経営成績、事業展開に備える内部留保とのバランスを勘案し、株主への安定的かつ継続的な利益還元を検討してまいります。配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点で未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年6月1日を移行日として、2018年5月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,056,023	1,362,511
営業債権及びその他の債権	184,974	236,029
棚卸資産	34,471	37,849
その他の流動資産	71,820	39,494
流動資産合計	1,347,290	1,675,885
非流動資産		
有形固定資産	4,138,551	4,466,137
使用権資産	10,911,240	12,485,018
のれん	3,625,667	3,625,667
無形資産	112,240	112,281
その他の金融資産	435,998	506,950
繰延税金資産	281,180	338,209
その他の非流動資産	31,778	63,262
非流動資産合計	19,536,658	21,597,527
資産合計	20,883,948	23,273,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	442,064	511,056
借入金	599,712	800,433
リース負債	825,763	925,066
未払法人所得税	219,615	217,273
その他の流動負債	467,119	589,461
流動負債合計	2,554,274	3,043,291
非流動負債		
借入金	3,999,277	3,748,432
リース負債	10,027,017	11,563,998
その他の金融負債	5,950	5,950
引当金	349,949	364,631
非流動負債合計	14,382,193	15,683,011
負債合計	16,936,468	18,726,303
資本		
資本金	153,360	153,360
資本剰余金	2,579,379	2,579,379
利益剰余金	1,187,589	1,786,368
自己株式	△54	△234
その他の資本の構成要素	27,205	28,235
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,947,480	4,547,109
資本合計	3,947,480	4,547,109
負債及び資本合計	20,883,948	23,273,412

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上収益	8,030,769	9,270,630
売上原価	△5,029,107	△5,625,469
売上総利益	3,001,661	3,645,160
販売費及び一般管理費	△2,265,721	△2,557,950
その他の収益	15,243	5,137
その他の費用	△17,824	△20,086
営業利益	733,359	1,072,260
金融収益	809	888
金融費用	△169,139	△175,854
税引前当期利益	565,030	897,294
法人所得税費用	△205,662	△298,515
当期利益	359,368	598,778
当期利益の帰属 親会社の所有者	359,368	598,778
当期利益	359,368	598,778
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	104.34	173.85
希薄化後1株当たり当期利益(円)	103.84	172.41

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期利益	359,368	598,778
当期包括利益	359,368	598,778
当期包括利益の帰属 親会社の所有者	359,368	598,778
当期包括利益	359,368	598,778

（3）連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
					新株予約権	合計		
2020年6月1日残高	153,360	2,579,379	828,221	—	26,148	26,148	3,587,110	3,587,110
当期利益	—	—	359,368	—	—	—	359,368	359,368
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	359,368	—	—	—	359,368	359,368
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△54	—	—	△54	△54
株式報酬	—	—	—	—	1,056	1,056	1,056	1,056
所有者との取引額等合計	—	—	—	△54	1,056	1,056	1,002	1,002
2021年5月31日残高	153,360	2,579,379	1,187,589	△54	27,205	27,205	3,947,480	3,947,480

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
					新株予約権	合計		
2021年6月1日残高	153,360	2,579,379	1,187,589	△54	27,205	27,205	3,947,480	3,947,480
当期利益	—	—	598,778	—	—	—	598,778	598,778
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	598,778	—	—	—	598,778	598,778
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△179	—	—	△179	△179
株式報酬	—	—	—	—	1,029	1,029	1,029	1,029
所有者との取引額等合計	—	—	—	△179	1,029	1,029	849	849
2022年5月31日残高	153,360	2,579,379	1,786,368	△234	28,235	28,235	4,547,109	4,547,109

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）	当連結会計年度 （自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	565,030	897,294
減価償却費及び償却費	1,175,283	1,325,015
減損損失（又は戻入れ）	—	7,184
固定資産処分損益	13,632	8,721
負ののれん発生益	△4,305	—
金融収益及び金融費用	168,329	174,966
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△2,296	△51,054
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,761	△3,378
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	60,811	84,055
その他資産の増減額（△は増加）	3,633	29,744
その他負債の増減額（△は減少）	55,392	128,513
その他	253	△6,361
小計	2,037,527	2,594,701
利息及び配当金の受取額	15	28
利息の支払額	△155,025	△161,910
融資手数料の支払額	△10,332	—
法人所得税の支払額	△118,093	△352,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,754,092	2,080,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△882,362	△728,071
有形固定資産の売却による収入	2,303	190
無形資産の取得による支出	△45,063	△42,434
敷金保証金の差入による支出	△52,758	△80,964
敷金保証金の回収による収入	1,528	1,604
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△176,266	—
保険積立金の解約による収入	37,509	—
その他	3,180	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,111,928	△849,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△200,000
長期借入れによる収入	1,139,000	591,000
長期借入金の返済による支出	△471,028	△651,440
リース負債の返済による支出	△767,920	△863,805
その他	△54	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,003	△924,425
現金及び現金同等物の為替変動による影響	—	—
現金及び現金同等物の増減額	542,160	306,488
現金及び現金同等物の期首残高	513,863	1,056,023
現金及び現金同等物の期末残高	1,056,023	1,362,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

① 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：有限会社備前屋（現 株式会社備前屋）

事業の内容：葬儀葬祭業

なお、有限会社備前屋は2021年3月22日に商号変更し、株式会社備前屋へ移行しております。

(b) 取得日

2021年1月27日

(c) 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有する議決権比率 0%

取得日に追加取得する議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(d) 企業結合の主な理由

株式会社備前屋は、岡山県を中心に葬儀葬祭業を展開する企業であります。また、当社グループは成長戦略の一つとしてM&Aによる新規エリアへの進出及び、対象企業との協働による拡大を展望しております。株式会社備前屋の既存の経営基盤に、当社グループの多店舗展開ノウハウ等を合わせることで、岡山県を中心とした更なる収益基盤の拡大が図れるものと考えております。

(e) 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分取得

② 取得の対価

(単位：千円)

対価	金額
現金	280,000
合計	280,000

(注) 当該企業結合に係る取得関連費用37,500千円を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

③ 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん（注）1

（単位：千円）

科目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	103,733
営業債権及びその他の債権（注）2	5,981
その他	6,107
非流動資産	
有形固定資産及び使用権資産	478,734
その他	61,583
資産合計	656,140
流動負債	△ 88,486
非流動負債	
借入金及びリース負債	△ 277,351
その他	△ 5,996
負債合計	△ 371,835
資産及び負債合計（純額）	284,305
非支配持分（注）3	—
負ののれん発生益（注）4	4,305

- （注）1. 前連結会計年度において、公正価値評価の完了に伴い、取得原価の配分が完了しております。
2. 取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値5,981千円について、契約金額の総額は8,545千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは2,564千円となります。
3. 議決権のある全株式を取得しており、非支配持分は発生しておりません。
4. 負ののれん発生益は、公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため生じており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

④ 子会社の取得による支出

（単位：千円）

科目	金額
現金による取得対価	280,000
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△ 103,733
子会社の取得による現金支払額	176,266

⑤ 企業結合に係る取得日以降の損益情報

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に株式会社備前屋から生じた売上収益及び当期利益が、それぞれ81,203千円及び4,686千円含まれております。

（プロフォーマ情報）

仮に企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当連結会計年度における当社グループの売上収益及び当期利益は、それぞれ8,245,303千円及び393,549千円であったと算定されます。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。また、当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではなく、実際に出資が期首時点に行われた場合の当社グループの経営成績を示すものではありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループは葬儀事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（千円）	359,368	598,778
発行済普通株式の期中加重平均株式数（株）	3,444,203	3,444,148
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式の期中加重平均株式数（株）	3,460,811	3,472,900
基本的1株当たり当期利益（円）	104.34	173.85
希薄化後1株当たり当期利益（円）	103.84	172.41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期利益金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数31,200個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数6,200個)

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議しております。当該株式分割の内容は次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

2022年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

（2）分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	3,444,235株
②今回の株式分割により増加する株式数	3,444,235株
③株式分割後の発行済株式総数	6,888,470株
④株式分割後の発行可能株式総数	27,153,880株

（注）上記の株式数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

（3）分割の日程

①基準日公告日	2022年8月16日
②基準日	2022年8月31日
③効力発生日	2022年9月1日

（4）新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を2022年9月1日以降、次のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	1,000円	500円
第2回新株予約権	1,600円	800円
第3回新株予約権	2,000円	1,000円

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

（1）定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2022年9月1日をもって、当社定款の一部を変更いたします。

（2）定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部は変更部分を示しております。）

変更前	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>13,576,940株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>27,153,880株</u> とする。

（3）定款変更の日程

効力発生日 2022年9月1日